連載講座

クローズアップ〝火災〟（1）
—消防統計からのアプローチ—

放火火災の諸相（その1）

財団法人　消防科学総合センター
主任研究員　日　野　宗　門

現在，国，都道府県，消防本部では多くの消防統計が作成され，それぞれの機関において防火対策等に活用されている。本講座は，これらの消防統計を最大限活用することにより，消防関係者の共通の敵である“火災”の実相を多面的にえぐり出すことを目的としている。

読者の方々は，この連載を読み進まれるにつれて，日頃火災に対して抱いているイメージが統計的に裏づけられて納得されたり，あるいはそのイメージがくつがえされて意外の感を抱かれることも多いと思われる。いずれにしろ筆者としては，この連載ではできるだけ新鮮な素材を提供したいと考えている。

なお，この連載で使用する統計の多くは，自治省消防庁で収集している消防統計データから作成したものであり，ここに記して消防庁の御好意に謝意を表する次第であります。

さて，第1回目の今回は，近年，出火件数で第1位となり社会問題化してきている放火（「放火の疑い」も含む）による火災をとりあげることとする。

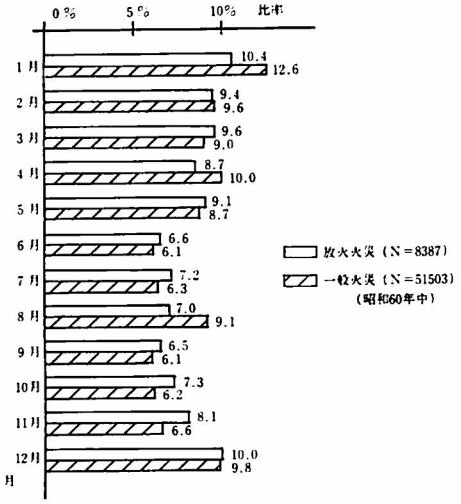

図1　月別出火比率

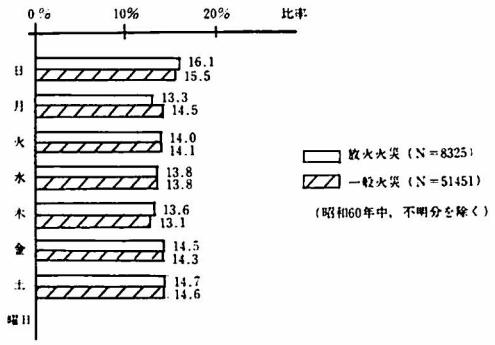

図2　曜日別出火比率

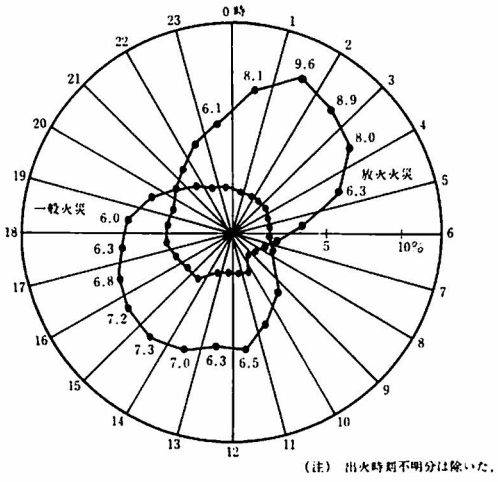

図3　時間別出火比率（昭和60年中）

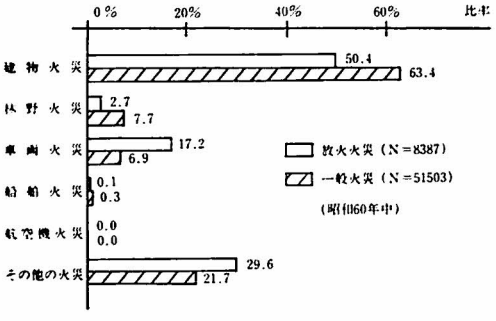

図4　放火火災と一般火災の火災種別比較

1．放火火災は夜間に多いが，月別・曜日別では他の火災と差異はない

放火火災と放火以外の火災（以下「一般火災」という。）とを出火の時期的・時間的側面から比較すると次のような特徴がみられる。

① 出火月，出火曜日では両者の間には特に目立った差異はない。（図1，図2）

② ただし，出火時刻でみた場合は，放火火災はその性格上，発生は夜間に偏っており，一般の火災ときわだった対照をなしている。（図3）

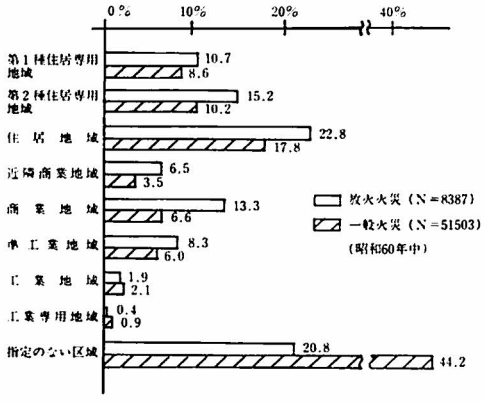

図5　地域指定区分別出火比率

表1　用途地域区分

地域の種類	目的，制限内容
第一種住居専用地域	低層住宅で高度な環境保持
第二種住居専用地域	中層住宅で良好な環境保持
住居地域	一般住宅で住宅環境保持
近隣商業地域	住宅地の住民に対し日用品および日常品を供給する目的
商業地域	商業の利便を増進する
準工業地域	環境悪化をもたらすおそれのない工業の利便の増進
工業地域	工業の利便の増進
工業専用地域	工業優先に利便をはかる

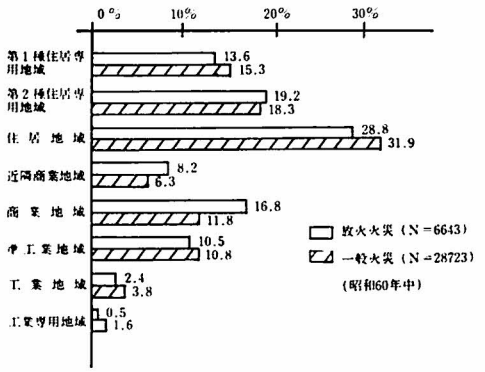

図6　地域指定区分別出火比率（指定のない区域を除いた場合）

2．放火の対象として車両がねらわれやすい

放火火災と一般火災とを火災種別に比較した場合，両者とも建物火災が最も多いが，

放火火災では車両火災の発生比率は一般火災の2.5倍となっており，放火の対象として車両がねらわれやすいことがわかる。（図4）

3．放火火災は都市部で多く，商業地域では一般火災より発生比率は高い

放火火災が都市部で多いということは半ば常識化しているが，統計的には図5からそのことが証明される。

図5に示した用途地域区分は，都市の有機的・合理的な土地利用を目的として都市計画法により定められるものであり，それぞれの用途地域の目的・制限内容の概要は表1に示すとおりである。すなわち，表1に示された地域指定を受けている地域は，通常は都市的地域であり，「指定のない区域」は，非都市地域であると考えることができる。

図5は，地域指定を受けた地域での火災の発生比率は放火火災の方が一般火災より高いことを示しており，先に述べた「放火火災は都市部で多い」ということを証明している。

図6は，どのような用途の地域で放火火災が多いかを一般火災と比較してみたものであるが，商業地域で放火火災の比率が一般火災のそれより高くなる傾向がみられる。このデータだけからは，このような傾向を示す理由を断定することはできないが，商業地域（通常大規模な商店街，都市娯楽施設が存在する。）の有する環境条件が影響していることは否めないと思われる。

4．建物では，耐火建物がねらわれやすい

建物火災について放火によるもの（放火建物火災）とその他の原因によるもの（一般建物火災）とを比較すると，

①両者とも木造建築物の火災が最も多い。

②放火建物火災では，一般建物火災よりも耐火建築物火災の発生比率が高く（2.2倍）なっている。このことの理由の一つとして耐火建築物は一般に大規模なものが多く，それだけ死角を生じやすいことから放火の対象となりやすいということが考えられる。（図7）

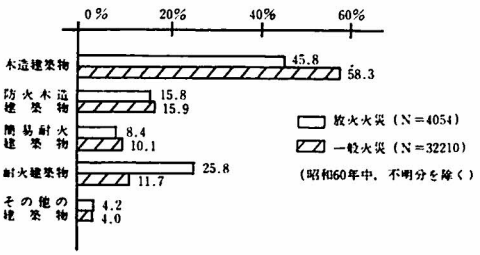

図7　建物構造別出火比率

*